

官民共同を検討

2007年問題視野に

水道O&M 厚労省・山村課長が講演 研究会

民間コンソーシアムと水道事業体の共同事業化モデルやブロック内の主要事業体の参画した共同事業モデルなどの検討を。5日、東京・白金台で開かれた水道O&M研究会・講演会で厚労省の山村尊房・水道課長は「水道における2007年問題と対応」と題して特別講演を行い、水道事業体職員の年齢別割合や民間委託の状況、水道事業体や企業が選択できる中長期的なシナリオについて企業関係者と意見交換した。

ビジネスモデルで意見交換

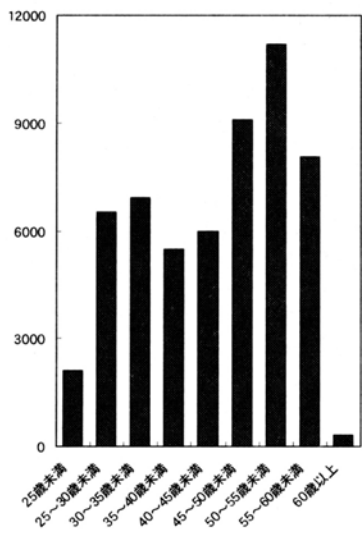
団塊の世代が大量に退職
期を迎える2007年問題

「ノウハウ、技術継承」企業
万人の職員のうち、45歳以

上の職員が51%を占め、若
年者の割合が年々低下して
いる。

講演会で山村課長は「今
後15年で豊富な経験やノウ

水道事業体全職員の年齢別割合



(全事業体数：1579、職員総計：57,609)

ハウを有する水道事業体職
員の半数以上が退職する見
込み。一方、民間部門で
は、平成13年の水道法改正
以降、水道関連分野の施設
管理業務への参画意欲は高
いが、経験を積むことが出
来る場は少ない。職員の技
術の継承が急務であること
も、省力化・効率化が図
れる施設に更新することが
必要」と水道事業体職員の
年齢別割合などについてコ
メント。

水道ビジョンに見る20
07年問題の対応について
言及したほか、水道事業体
や企業が選択できる中長期
的な発展シナリオについて

は「単なる人材派遣ではな
く責任面など加味した展開
も」と述べた。
加えて、『民間コンソー
シアムと水道事業体の共同
事業化モデル』『ブロック

内の主要事業体の参画した
共同事業モデル』『プロッ
ク内大手事業体と形成した
共同事業が周辺の中小事業
体の業務を受託するモデ
ル』『民間企業による共同
受託モデル』など具体的な
ビジネスモデルを例に挙げ
ながら、企業関係者と実施
体制や実現の可能性につい
て意見を交換した。